株　主　各　位

第57期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表…… 1頁
計算書類の個別注記表…… 7頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/meeting.html）に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

平成29年6月9日

昭栄薬品株式会社

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　２社

連結子会社の名称

昭栄祥(上海)貿易有限公司

SHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.

2．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昭栄祥(上海)貿易有限公司及びSHOEI TRADING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

(1)　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

②　デリバティブ　　時価法を採用しております。

③　たな卸資産

a　商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b　貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　当社は定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

②　無形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日) を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日) を当連結会計年度から適用しております。

（連結貸借対照表に関する注記）

１．有形固定資産の減価償却累計額	366,512千円
２．担保に供している資産及び担保付債務	
担保提供資産	
投資有価証券	3,658,637千円
敷金及び保証金	295,885千円
担保対応債務	
買掛金	2,471,621千円
１年内返済予定の長期借入金	300,000千円
長期借入金	1,200,000千円
３．受取手形裏書譲渡高	28,438千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

１．当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数　　普通株式　1,193,035株

２．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	47,721	40.00	平成28年３月31日	平成28年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおりの決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,684	45.00	平成29年３月31日	平成29年６月29日

（注）１株当たり配当額45.00円には東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）上場記念配当5.00円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが４ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金は、主に長期運転資金を目的としたものであり、全て固定金利で調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握し、その運用状況の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成29年３月31日（当連結会計年度末日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,345,092	1,345,092	－
(2) 受取手形及び売掛金	6,011,317	6,011,317	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,349,861	5,349,861	－
資産計	12,706,271	12,706,271	－
(1) 支払手形及び買掛金	4,276,495	4,276,495	－
(2) 短期借入金	33,855	33,855	－
(3) 長期借入金（１年内返済予定含む）	1,650,000	1,668,880	18,880
負債計	5,960,350	5,979,231	18,880
デリバティブ取引計（※）	△654	△654	－

（※） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（１年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された評価額等によっております。

注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成29年３月31日
非上場株式	18,200
敷金及び保証金	319,477

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社は、大阪市中央区において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。

平成29年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,645千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
70,903	25,069	95,973	190,000

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度の増加額は、本社ビルの改修（28,738千円）によるものであり、減少額の主なものは、減価償却費（3,669千円）によるものであります。

３．当期末の時価は、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整して算出しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　5,286円48銭

２．１株当たり当期純利益　219円18銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品　　移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品　　最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産　　定率法を採用しております。

但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産　　定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）
（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

（追加情報）
（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表に関する注記）
１．有形固定資産の減価償却累計額　357,458千円
２．担保に供している資産及び担保付債務
担保提供資産
投資有価証券　3,658,637千円
敷金及び保証金　295,885千円
担保対応債務
買掛金　2,471,621千円
１年内返済予定の長期借入金　300,000千円
長期借入金　1,200,000千円
３．保証債務
以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。
昭栄祥（上海）貿易有限公司　32,905千円
４．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（関係会社長期貸付金を除く）
短期金銭債権　233,861千円
５．受取手形裏書譲渡高　28,438千円

（損益計算書に関する注記）
関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高　541,065千円
仕入高　215,143千円
営業取引以外の取引高　50,711千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式（注）	－ 株	39 株	－ 株	39 株

（注）自己株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	19,106千円
未払事業税	1,642千円
投資有価証券評価損	9,112千円
ゴルフ会員権評価損	7,958千円
役員退職慰労引当金	45,300千円
退職給付引当金	8,985千円
貸倒引当金	3,466千円
その他	6,024千円
繰延税金資産小計	101,596千円
評価性引当額	△64,268千円
繰延税金資産合計	37,327千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,396,641千円
その他	△31千円
繰延税金負債合計	△1,396,673千円
繰延税金資産(負債)の純額	△1,359,345千円

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	昭栄祥（上海）貿易有限公司	所有 直 接 100.0%	商品の販売 商品の仕入 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	商品の販売	227,494	売掛金	168,221

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記子会社への当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

２．上記子会社の債務に対して債務保証を行っております。なお、保証料の受取は行っておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額	5,212円96銭
２．１株当たり当期純利益	242円81銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。